

社会資本総合整備計画 中間評価書

平成28年8月31日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「茨木市地域」）（防災・安全）							重点計画の該当				
計画の期間	平成26年度～平成28年度（3年間）			交付対象	茨木市							
計画の目標	<p>「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」 市営住宅のストック活用を踏まえた市営住宅長寿命化計画の策定を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの削減に繋げる。</p>											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性を確保した市営住宅の割合 長寿命化改善を実施した割合 											
定量的指標の定義及び算定式	<p>① 耐震性を確保した市営住宅の割合 耐震化率 = 耐震性を確保した住宅戸数 / 全住宅戸数</p> <p>② 公営住宅等の長寿命化対策の推進 長寿命化改善の実施率 = 長寿命化改善を実施した戸数 / 全住宅戸数</p>											
定量的指標の現況値及び目標値		備考										
当初現況値 (H26当初)		中間目標値		最終目標値 (H28末)								
32%				84%								
0%				15%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	302 百万円	A	296 百万円	B	0 百万円	C	6 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.0%

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
	平成28年度
茨木市建設部において実施。	公表の方法
	市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考
									H26	H27	H28				
1-A1-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の耐震診断、耐震化、耐震改修に伴う移転費用等、長寿命化改善事業等(道祖本住宅 48戸、沢良宜住宅 62戸、総持寺住宅 78戸)	茨木市					296		
合計											296				
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考
									H26	H27	H28				
													0		
合計											0				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考	
									H26	H27	H28				
1-C1-1	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	住宅地区改良事業等に関連する事業	改良住宅の耐震診断(道祖本住宅72戸)	茨木市					6		
合計											6				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考	
									H26	H27	H28				
													0		
合計											0				
番号 一体的に実施することにより期待される効果															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 耐震性を確保した市営住宅の割合 市営住宅等の長寿命化対策の推進 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（耐震性を確保した市営住宅の割合）	最終目標値	84%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震補強工事についての事前説明会で住民から要望が挙がり、その要望に沿って工事を行うには平成28年度中での目標値達成が困難である。
		中間実績値	80%		
	指標②（公営住宅等の長寿命化対策の推進）	最終目標値	15%	目標値と実績値に差が出た要因	
		中間実績値	10%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>(耐震性を確保した市営住宅の割合) 工期延長に伴い、平成29年度までの目標値を100%とし、さらに耐震化を進める。</p> <p>(公営住宅等の長寿命化対策の推進) 工期延長に伴い、平成29年度までの目標値を31%とし、さらに長寿命化対策を進める。</p>					